

令和2年3月3日

令和2年第1回町議会定例会

行政報告、施政方針及び提案理由の説明

おはようございます。

今シーズンの冬は、「暖冬」と言われるように比較的暖かい日が多く、積雪や凍結による影響をあまり感じることなく過ぎたように思います。

3月に入り、これから本格的な春の季節を迎えようとしていますが、新型コロナウイルスの感染が世界の各地に広がり、国内においても罹患者が増加し、先月の20日には福岡市内で感染者が確認されるなど、今後の推移が大変心配される所です。罹患された皆様にはお見舞い申し上げ、一日も早いご回復を心から祈念申し上げますとともに、一刻も早い感染の終息を心から願う次第でございます。

また、先月の28日には、国が全国一斉に小・中学校、高校、特別支援学校の長期臨時休校を要請するなど、新たな事態を迎えています。町としましては、町長を本部長とする対策本部を設置し、町内の情報収集に努めるとともに、国、県、関係機関等との連携を図りながら、予防の強化や住民の皆様への情報の提供に努めているところでございます。

なお、小・中学校の卒業式や行政が関係するイベント等の開催については、全体として自粛を要請するとともに、規模の縮小や時間短縮等を念頭において状況に応じた対応策を講じてまいりたいと考えています。

さて、本日は、令和2年第1回桂川町議会定例会を開催しましたところ、議員の皆様には、公私とも大変お忙しい中にも拘わりませず、ご出席をいただき心から感謝申し上げます。

それでは、これまでの主な行政報告、令和2年度施政方針及び本日もご提案します議案等の提案理由についてご説明いたします。

はじめに、令和2年は、桂川町が町制を施行して80周年の記念すべき年でございます。この節目の年を迎えるにあたり、ささやかながら記念行事を行い、町民の皆様とともにお祝いしたいと考えています。詳細につきましては、今後計画を立てご提案してまいりますので、議員各位のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

次に、本年3月31日をもって定年退職します職員はおりませんが、再任用職員の退職者が3名、また、早期退職による欠員が生じていますので、4月1日付けの採用予定者として、一般職4名、保育士1名、幼稚園教諭1名、管理栄養士1名を内定しているところでございます。

次に、地方公務員法および地方自治法の一部を改正する法律の制定により、新たに会計年度任用職員制度が本年4月から施行されます。本町においても、

新年度のスタートに向け公募を行うとともに、継続して働いていただく臨時職員の皆さんに対する制度内容の説明会を実施し、さらに、所管課におけるヒアリング等を行うなどの取り組みを進めています。希望される皆さんが安心して勤務していただけるよう適切に対応していきたいと考えています。

次に、災害対策の取り組みとして、昨年11月に株式会社トライアルカンパニーと「災害時における物資供給等に関する協定」を、12月には九州朝日放送株式会社と「防災パートナーシップに関する協定」を締結しました。このことにより、災害発生時の食料品等の物資供給や情報発信・伝達が容易となり、住民の皆様への安心安全に貢献できるものと考えております。

また、1昨年9月に計画していました桂川町総合防災訓練は悪天候のため中止しましたが、令和2年度は開催時期を見直して実施する計画です。訓練実施により、関係者の防災意識の向上とスキルアップ、また、関係機関との連携強化等を図ってまいります。

次に、第5次桂川町総合計画の期間が令和2年度で終了するため、令和3年度から10年間の第6次桂川町総合計画の策定に取り組んでまいります。策定にあたりましては、桂川町総合計画審議会条例に則り審議会を設置し、本町の将来目標となる基本構想を明らかにするとともに、町勢振興のマスタープランとして策定したいと考えていますので、よろしくお願ひします。

次に、まち・ひと・しごと創生法が平成26年に制定され、本町においても平成27年度に桂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略および人口ビジョンを策定し、4本の柱からなる基本目標を立てて取り組んできたところです。計画期間は平成31年度までとなっていますが、昨年12月の町議会定例会で報告しましたように、総合計画との調整を図ることから、第2期総合戦略は令和2年度に策定することとしています。

前回の総合戦略策定時における国立社会保障・人口問題研究所、通称：社人研の推計では、20年後の2040年の本町の人口は9,650人でしたが、今回は10,356人に変更され、やや上方修正されています。しかし、人口減少はこれからさらに顕著になることが予測され、その対策が求められています。

このような状況を踏まえ、第2期総合戦略の策定にあたりましては、本町の特色を生かし、桂川駅や王塚古墳、子育て全般にかかる教育の充実、商工業や農業等の産業振興を柱に据え、「ひとづくり」と「仕組みづくり」を基軸とした活力あふれる地域づくりを目指したいと考えています。

次に、平成26年から事業着手された県道豆田稲築線の土師工区、つまり嘉穂総合高校から役場横交差点までの区間につきましては、6年の事業期間を経

て3月末には完成する見通しとなりました。

当道路が無事開通の運びになりましたのは、道路用地の地権者の皆様をはじめ、関係機関の多大なるご尽力の賜物であり、心から深く感謝申し上げます。

本町にとりましては、町の中心部を東西に結ぶ幹線道路であり生活道路でもあります。現時点では、県とも協議を行い今年28日・土曜日に開通式並びに泉河内川に架かる平成七瀬橋の渡り初めを行う計画ですが、コロナウィルス対策のため変更する場合がありますので、よろしく願いいたします。

次に、桂川駅前の駐輪場は、通勤・通学者等の自転車駐輪場として利用していただいておりますが、現在、6か月以上の長期間にわたり放置されていると推測される自転車が約100台あり、他の利用者の障害になっています。当駐輪場を適正・有効に利用していただくため、新たに桂川町駐輪場条例の条例案を提案していますのでよろしく願いいたします。

なお、条例案の内容は自転車の放置が長期間続いた場合、駐輪場から自転車を移動させるとともに、持ち主との連絡が取れない場合は町が処分することができるというものであり、各自治体においても同様の措置が取られているところでございます。

次に、桂川駅自由通路等整備工事は、現在、ホームの施設解体工事および自由通路の杭基礎工事が終了し、駅舎や構内跨線橋の基礎工事が進められているところです。2月末時点の進捗率は19.6%でございます。また、桂川駅南側の駅前広場につきましては、現在、駅の南側を線路と並行して設置してある既存水路が広場の一部にかかるため、水路の暗渠化工事を行っています。

令和2年度は、自由通路や駅舎の工事と並行して、駅前広場の整備を進めて参りたいと考えております。引き続き、近隣住民の皆さま、駅利用の皆さまには大変ご迷惑をおかけしますが、ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

次に、町営住宅二反田団地B棟の設計の基礎資料となる地質調査を実施いたしました。調査の結果、固い岩盤層が地表から約9メートルの深さに分布しており、一部に石炭採掘の坑道跡がありますが、基礎工事の施工には問題なく、地盤の液状化のリスクも極めて低いと判断されています。現在、B棟建設予定地内にあります旧住宅の解体工事を行っているところであり、令和2年度はB棟の建築設計及び造成工事を進めて参りたいと考えております。

次に、本町が管理している公共施設の中には老朽化が目立つ施設があり、建て替えや改修などを必要とするものが多くあります。このため、まず、町の基幹となる施設や避難所に指定されている施設、不特定多数の利用者が使用する施設等を対象に個別施設計画を策定し、施設の適切な運用と維持管理を図っていきたく考えています。

次に、ふくおか県央環境広域施設組合における環境施設等の広域化につきましては、12月の定例会でも申し上げましたように、現在、桂苑及び嘉麻クリーンセンターについて建物等の調査を実施しているところです。その調査結果をもとに、施設の再編や大規模改修等について本格的な協議・検討を進めていくこととなります。本町としましては、広域化のスケールメリットを生かし、将来にわたる持続可能な業務の遂行を念頭に、環境負荷の低減や中長期的なコストの抑制が図れるよう努力していきたいと考えています。

次に、子ども医療費支援事業については、福岡県が補助の対象を現行の小学生以下から中学生までに拡充する方針を打ち出しました。今回の県の拡充方針を受けて、本町でも子育て世帯の医療費負担を軽減し、安心して子どもを産み、健やかに育てられる環境の整備を目指して、子ども医療費に対する支援について充実を図りたいと考えています。

次に、国民健康保険事業につきましては、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、安定的で持続可能な運営を目指していますが、依然として厳しい財政状況が続いています。このため、これまでは令和2年度まで一人当たりの納付金額が平成28年度の水準を超えないこととされていましたが、県国保運営協議会はこれを見直し、令和2年度から平成28年度の水準を超える市町村負担を求める答申をしました。

このため、本町の令和2年度の納付金が約1,000万円増額される見通しになっていますが、国保税率を上げることなく、現行のままで運営していく所存でございます。

今後とも納付金算定の動向に注視しながら、国保財政の健全化を目指し、医療費適正化に向け、特定健診および特定保健指導の受診率の向上に取り組みたいと考えています。

次に、町民の皆様の移動支援、買い物支援等の充実を図ることを目的に、4月1日から「福祉バス」「買い物通院バス」の路線及び時刻表の変更を行います。変更内容につきましては、広報けいせん3月号と一緒に新しい時刻表を各家庭に配布しますので、確認にしていきたいと思っております。

次に、母子保健の取り組みとして、妊娠期から子育て期の様々なニーズに対して、安心して妊娠・出産・子育てができる環境をつくり、一人ひとりに寄り添いながら切れ目のない支援を図るため「子育て世代包括支援センター」を総合福祉センター内に設置する計画を進めています。そのために必要な予算を計上していますのでよろしくお願いいたします。

次に、現在の農業委員会委員は、本年7月19日に任期満了を迎えます。これに伴い、3月25日から4月24日までの1か月間、農業委員会委員及び農

地利用最適化推進委員の推薦受付並びに募集を実施いたします。

農業委員は、推薦を受けた人並びに応募された人について、候補者評価委員会が評価を行い、議会の同意を得て町長が任命することとなっています。

また、農地利用最適化推進委員は、農業委員会が委嘱することとなっています。

次に、農林振興につきましては、農地や農道、水路等の農業環境保全のため、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金を活用した地域の取り組みを支援してまいります。

また、新規に就農する青年農業者の支援策として県や農協と連携し、次世代人材投資事業等の活用を図ってまいります。

次に、桂川町商工会が事業主体の令和元年度のプレミアム付き商品券（よか～券）は、総額2,200万円分を完売し、2月21日現在の換金率は93.0パーセントとなっています。令和2年度につきましては、国、県等の動向を注視しながら、商工会と協議していく必要があると考えています。

また、消費税の引き上げに伴う住民税非課税世帯および3歳未満の子が属する世帯を対象に実施されたプレミアム率25パーセント付きの商品券の発行・販売事業の状況は、非課税世帯分は、対象者2,601人のうち申請があった529人に商品券の購入引換券を発行しています。なお、子育て世帯については対象者全員に購入引換券を発行したところです。

次に、森林環境譲与税の新設に伴い、本定例会に森林環境整備基金を設置するための条例案を提案しています。令和2年度につきましては、この基金を活用して森林管理の意向調査を実施したいと考えています。

次に、水道事業につきましては、将来にわたって安定的に水道事業を継続していくための施設・設備に関する投資見通しを試算した投資計画、財源見通しを試算した財源計画などを盛り込んだ中長期的な経営計画の策定が求められています。

このため、事業の現状と課題、将来の見通しを踏まえ、水需要を把握しながら経営計画の策定に取り組んでまいります。

次に、学校におけるICT環境の整備につきましては、国の総合経済対策の一環として「GIGAスクール構想」の実現が打ち出され、校内通信ネットワークの整備と義務教育段階における児童生徒に一人一台のタブレットを備えるための補正予算が措置されたところです。

桂川町におきましても、国の補助事業を活用し、校内通信ネットワーク整備をはじめとする学校のICT環境の整備を推進していくため、補正予算を計上していますのでよろしくお願いいたします。

なお、スケジュールの関係上、令和2年度に明許繰越するものでございます。

次に、町全体で子どもたちを見守り育てる環境づくりを推進するため、通学合宿や夢・人・未来塾、ゆのうら体験の杜を活用した体験活動等、青少年の健全育成活動等に積極的に取り組むとともに、ことぶき大学や文化連合会をはじめ、いろいろな団体のサークル活動の充実を図り、町民の皆さんのニーズに応えられる生涯学習の機会を提供してまいりたいと考えています。

なお、地域コミュニティの活性化を目的として創設した「地域はつらつ応援助成金」は各行政区において有効に活用されており、それぞれの地域の特性を生かした元気なまちづくりの推進に期待するものでございます。

次に、今年は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される年であります。本町でも5月13日に桂川駅から王塚古墳までの約1キロメートルの間でオリンピックの聖火リレーが計画されています。聖火リレーを盛り上げるとともに、スポーツに親しむまちづくりを推進していきたいと考えています。

次に、国指定特別史跡・王塚古墳については、現在、年2回の一般公開を行っていますが、以前から、公開日の拡大や照明、補強用鉄柱の改善などの課題が指摘されてきました。このことを受け、王塚古墳の文化遺産としての素晴らしさを発信できるように「王塚古墳保存活用計画」を策定し、その実現に向けて国、県と連携して取り組んでいきたいと考えています。

次に、図書館は、昨年、開館20周年を迎え、それに先立ち来館者100万人を超えるなど、多くの方々に利用されてきました。

また、昨年は、図書ボランティアグループの布っ子が、その活動や作品が高い評価を受け、「全国優良読書グループ表彰」「手づくり布の絵本全国コンクール最優秀賞」「福岡県教育文化表彰」などの表彰を受けました。今後も、それぞれのグループ活動が充実・発展していくことを期待するとともに、読書活動の推進を図ってまいります。

次に、平成28年に人権に関する3つの法律、障害者差別解消法・ヘイトスピーチ解消法・部落差別解消推進法が施行され、福岡県でも昨年、部落差別の解消の推進に関する条例が施行されました。

本町では、これまで県の同和問題啓発強調月間にあわせて街頭啓発や人権市民講座、人権啓発パネル展、人権・同和問題地域懇談会等の啓発事業などの取り組みを継続するとともに、昨年12月には「桂川町部落差別の解消の推進に関する条例」を制定したところです。今後とも、人権教育・啓発活動に取り組んでまいります。

次に、一般会計予算について、概略の説明をいたします。

まず、令和元年度補正予算第4号についてですが、補正額6,801万1千

円を追加し、予算の総額を58億7,049万4千円と定めるものでございます。

今回の補正の主なものは、今月の28日に計画しています県道豆田稲築線(土師工区)の開通式に係る関連経費を計上しています。

また、保育所の園外活動等における安全性を確保するための保育所近接箇所
に車止めポール等を設置する未就学児等交通安全対策事業費や国が掲げるG I
G Aスクール構想の実現のための事業費、このほか決算を考慮した精算見込等
による補正予算を計上しています。

以上が、令和元年度一般会計補正予算第4号の主な内容でございます。

次に、令和2年度一般会計予算についてご説明いたします。

総務省が示した令和2年度の地方財政対策の概要としましては、「極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、『経済財政運営と改革の基本方針2018』(平成30年6月15日閣議決定)で示された『新経済・財政再生計画』を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとする。」とされたところ
です。

このような状況の下、本町の令和2年度予算は対前年度比7.4%増の59億3,813万3千円と定めています。

それでは、予算の主な内容についてご説明いたします。

まず、歳入予算の1款・町税では前年度実績等を勘案して、町民税では法人税割の大幅増により8.5%、固定資産税では0.1%、軽自動車税では4.1%、町たばこ税では2.2%とそれぞれ増収となる見込みで、町税全体では前年度より4.2%、4,661万1千円増の11億6,937万4千円を計上しています。

次に、7款・地方消費税交付金は、昨年10月の増税効果により、前年度より32.7%、6,789万7千円増の2億7,577万7千円を計上しています。

次に、11款・地方交付税については、地方公共団体に交付される地方交付税の国全体の総額は1兆5,882億円であり、前年度と比べ4,073億

円、2.5%の増となっています。本町の場合、普通交付税においては、前年度決定額から1.2%増の16億5,401万4千円を見込み、当初予算の計上額は15億7,739万3千円としています。また、特別交付税については、平成30年度決定額から約20%減の2億円を計上しているところです。

次に、13款・分担金及び負担金では、主に昨年10月から開始されました幼児教育・保育料無償化の影響により、前年度比49.9%の5,107万9千円を計上しております。

次に、18款・寄附金では、ふるさと応援寄附金として、前年度と同額の1,500万円を計上しています。本年1月末現在の実績は、寄付件数814件、金額にして1,085万6,268円となっています。当事業は、自主財源の確保に直結する施策でありますので、PRの強化や返礼品の充実に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

また、19款・繰入金では、財政調整基金ほか4基金について、それぞれの基金条例の設置目的に沿った繰り入れを行っています。財政調整基金は前年度より3,000万円減の2億2,000万円、また、公共事業整備基金は本年度がJR桂川駅周辺整備事業の最終年度且つ最盛期を迎えるため、1億4,000万円を計上しています。

次に、歳出予算については、2款・総務費において、第6次期総合計画の策定経費を計上しています。また、町制施行80周年の記念式典に関する経費や、公共施設等の個別施設計画策定費、地方創生結婚新生活応援事業補助金、5年毎に全国一斉に実施される国勢調査費などを計上しています。

3款・民生費では、児童福祉や障がい者・高齢者福祉など、社会生活を保障するために必要な経費を計上しています。

また、新規事業としましては、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の方に対する軽度・中度難聴児補聴器給付費や3歳未満児保育所等入所確保事業補助金を計上しています。

4款・衛生費では、各種予防接種や健康増進、食育、ごみ処理など、町民の皆様が健康で衛生的な生活環境を保持するための関係経費を計上するとともに、妊娠期から子育て支援の充実を図る子育て世代包括支援センターに係る経費や、骨髄等移植ドナー支援事業助成金などを計上しています。

5款・労働費では、嘉麻・桂川広域シルバー人材センター委託料や若年者専修学校等技能習得資金貸与金など、6款・農林水産業費では、農地・農業用施設の保管理活動のための多面的機能支払交付金や荒廃森林整備事業費などの農林業の振興関係費のほか、水利施設の改修事業費を計上しています。

7款・商工費では、商工業の振興や消費者行政、観光に関する経費を、8款・

土木費では、道路橋梁の維持・改良費やJ R桂川駅周辺整備事業費、また、町営住宅二反田団地の第2期建設事業の関連経費などを計上しています。

9款・消防費では、飯塚地区消防組合負担金や、町消防団の組織運営・装備充実に係る経費を計上しています。

10款・教育費では、小中学校における30人以下学級の編成に要する経費や習熟度別授業を行うけいせん学力アップ推進事業、王塚古墳の保存活用計画策定費、オリンピックの聖火リレーに係る開催地負担金などを計上しています。

以上が一般会計予算の概要でございます。

今後とも限られた財源で、最大の事業効果が得られるよう努めていく所存でございます。

なお、本日ご提案します議案は、桂川町固定資産評価審査委員会委員の選任に関する同意案件が1件、町道路線の認定に関する議案が1件、条例の制定に関するもの2件、条例の全部改正に関するもの1件、条例の一部改正に関するものが7件、令和元年度補正予算が2件、令和2年度の一般会計及び特別会計予算が6件、専決処分の報告が1件の計21件でございます。

人事案件につきましては、私から。その他の議案等につきましては、担当課長が説明いたしますので、慎重審議のうえ、議決賜りますようお願い申し上げます。行政報告並びに施政方針、提案理由の説明とさせていただきます。

どうぞよろしく願いいたします。